

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号） 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号） 大和小田急建設株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号） 大和小田急建設株式会社 東北支店 （宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期 累計期間	第75期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	27,447	22,765	61,982
経常利益又は経常損失()	(百万円)	764	633	334
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	635	323	4
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数	(株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額	(百万円)	9,980	11,344	11,488
総資産額	(百万円)	48,855	47,190	54,855
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	29.26	14.90	0.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	5.00
自己資本比率	(%)	20.4	24.0	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,207	727	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	329	95	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,567	1,555	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,484	5,106	-

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.67	6.34

(注) 1. 当社は連結子会社である株式会社ケンキーを平成25年6月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第76期第1四半期より、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第75期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表について、第76期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第75期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は主として建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社（大和ハウス工業株式会社）から工事の一部を受注しております。



(注) 当社は平成25年6月1日に連結子会社でありました株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策に対する期待感と金融緩和策により、円高の是正や株高の進行など景気回復への期待が高まりを見せております。しかし、海外では米国の量的緩和の縮小観測、新興国の景気低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、復興需要を中心とした公共投資の増加に加え、民間設備投資につきましても持ち直してきております。一方で、労働需給の逼迫による労務費の増加や資材価格の上昇などへの対処が課題となっております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大と受注利益の確保を目指し、利益重視による選別受注の徹底を図り、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力の強化として、コスト削減、経費節減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注工事高につきましては、313億3千7百万円となりました。業績につきましては、売上高が227億6千5百万円となりました。利益につきましては、営業損失として6億2千9百万円、経常損失として6億3千3百万円、四半期純損失として3億2千3百万円となりました。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年6月1日を効力発生日とした連結子会社（株式会社ケンキー）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年四半期との比較は行っておりません。

また、当社の売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、工事の完成引渡が第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、150億5千7百万円となりました。営業損益につきましては、5億4千1百万円の営業損失となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、70億8千4百万円となりました。営業損益につきましては、2億3千4百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、6億2千4百万円となりました。営業損益につきましては、1億4千6百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）の期末残高は51億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、7億2千7百万円となりました。これは仕入債務の減少67億7千1百万円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少82億9千4百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果獲得した資金は、9千5百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入1億円などにより資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、15億5千5百万円となりました。これは借入金14億4千万円の純減などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	516,700	2.38
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目3番22号	478,044	2.20
株式会社アイピー21	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	219,000	1.01
神中興業株式会社	神奈川県藤沢市藤沢808番地	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	195,000	0.90
計	-	12,226,999	56.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,000	43,366	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年6月1日を効力発生日とした連結子会社（株式会社ケンキー）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,802,805	5,106,736
受取手形	2,113,189	519,445
電子記録債権	119,250	3,782
完成工事未収入金	18,010,861	11,767,345
販売用不動産	137,616	³ 3,227,835
未成工事支出金	525,323	918,375
不動産事業支出金	5,243,323	5,243,757
繰延税金資産	622,699	597,703
その他	700,083	932,908
貸倒引当金	-	76,378
流動資産合計	33,275,152	28,241,512
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,006,380	³ 4,275,577
構築物(純額)	276,454	³ 30,207
機械及び装置(純額)	74,523	69,095
車両運搬具(純額)	-	0
工具器具・備品(純額)	83,130	³ 89,945
土地	11,017,839	³ 10,096,187
リース資産(純額)	37,148	24,779
有形固定資産合計	17,495,477	14,585,792
無形固定資産		
電話加入権	17,269	18,182
ソフトウェア	46,608	37,650
無形固定資産合計	63,877	55,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622,541	3,939,128
関係会社株式	50,000	-
その他	348,499	368,443
投資その他の資産合計	4,021,040	4,307,572
固定資産合計	21,580,395	18,949,197
資産合計	54,855,548	47,190,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,724,096	1,936,800
工事未払金	17,096,641	11,739,039
短期借入金	² 12,814,000	² 12,046,000
未払法人税等	39,073	41,077
未成工事受入金	1,680,024	2,220,912
完成工事補償引当金	155,852	169,948
工事損失引当金	275,702	328,197
その他	1,333,961	1,015,113
流動負債合計	36,119,353	29,497,088
固定負債		
長期借入金	1,999,000	1,327,000
退職給付引当金	2,945,272	3,055,115
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	858,031	530,238
その他	718,471	709,554
固定負債合計	7,248,013	6,349,146
負債合計	43,367,367	35,846,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,786,238	7,354,282
自己株式	2,676	2,747
株主資本合計	10,431,408	9,999,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,819	676,141
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,056,771	1,345,093
純資産合計	11,488,180	11,344,475
負債純資産合計	54,855,548	47,190,710

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	
完成工事高	22,141,724
兼業事業売上高	624,069
売上高合計	22,765,793
売上原価	
完成工事原価	21,493,611
兼業事業売上原価	233,377
売上原価合計	21,726,989
売上総利益	
完成工事総利益	648,112
兼業事業総利益	390,691
売上総利益合計	1,038,804
販売費及び一般管理費	¹ 1,668,463
営業損失()	629,659
営業外収益	
受取利息	5,405
受取配当金	43,464
雑収入	9,122
営業外収益合計	57,992
営業外費用	
支払利息	59,980
雑支出	2,000
営業外費用合計	61,980
経常損失()	633,647
特別利益	
投資有価証券売却益	30,230
貯蔵品売却益	20,584
その他	12,944
特別利益合計	63,759
特別損失	
債権放棄損	80,000
その他	1,237
特別損失合計	81,237
税引前四半期純損失()	651,125
法人税、住民税及び事業税	28,900
法人税等調整額	356,616
法人税等合計	327,716
四半期純損失()	323,409

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	651,125
減価償却費	200,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,601
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,096
工事損失引当金の増減額(は減少)	48,689
受取利息及び受取配当金	48,870
支払利息	59,980
投資有価証券売却損益(は益)	30,230
債権放棄損	80,000
売上債権の増減額(は増加)	8,294,341
未成工事支出金の増減額(は増加)	393,052
仕入債務の増減額(は減少)	6,771,673
未成工事受入金の増減額(は減少)	530,368
その他	699,863
小計	761,932
利息及び配当金の受取額	50,899
利息の支払額	59,379
法人税等の支払額	26,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	100,706
貸付けによる支出	10,000
その他	4,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000
長期借入金の返済による支出	1,080,000
配当金の支払額	108,546
その他	7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733,686
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務
手付金等保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
(株)モリモト	471,520千円	(株)フージャースコーポレーション	35,530千円
(株)オープンハウス・ディベロップメント	84,500		
計	556,020	計	35,530

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期累計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	6,000,000千円
実行残高	2,700,000	2,340,000
差引額	6,300,000	3,660,000

3 販売用不動産への保有目的の変更

従来固定資産として保有しておりました賃貸用資産の一部について、保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期会計期間において建物1,653,598千円、構築物243,967千円、工具器具・備品14,296千円、土地1,131,527千円、合計3,043,390千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	848,881千円
退職給付費用	93,928
貸倒引当金繰入額	76,196

2 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、工事の完成引渡が第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	5,106,736千円
現金及び現金同等物	5,106,736

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	108,546千円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成25年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,802,805	5,802,805	-
(2) 受取手形	2,113,189	2,113,189	-
(3) 完成工事未収入金	18,010,861	18,010,861	-
(4) 支払手形	2,724,096	2,724,096	-
(5) 工事未払金	17,096,641	17,096,641	-
(6) 短期借入金	12,814,000	12,814,000	-

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	5,106,736	5,106,736	-
(2) 受取手形	519,445	519,445	-
(3) 完成工事未収入金	11,767,345	11,767,345	-
(4) 支払手形	1,936,800	1,936,800	-
(5) 工事未払金	11,739,039	11,739,039	-
(6) 短期借入金	12,046,000	12,046,000	-

(注) 現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,575,979	3,164,690	588,711
合計	2,575,979	3,164,690	588,711

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,550,425	3,481,277	930,852
合計	2,550,425	3,481,277	930,852

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期損益 計算書計上 額(千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	15,057,707	7,084,016	624,069	22,765,793	-	22,765,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,057,707	7,084,016	624,069	22,765,793	-	22,765,793
セグメント利益又は セグメント損失()	541,291	234,822	146,454	629,659	-	629,659

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額() (千円)	323,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	323,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,709,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。